

ルセフ大統領の再選には景気とインフレがカギ (ブラジル)

1. ブラジルの大統領選挙とは？

ブラジルでは、ジルマ・ルセフ大統領の任期満了(4年間、今年12月末)に伴う大統領選挙が10月に予定されています。大統領選挙では、第1回目の投票で過半数の得票者がいない場合には、上位2名で決選投票が行われます。前回2010年の選挙では、決選投票で労働者党のルセフ氏とブラジル社会民主党のセーラ氏の対決となり、ルセフ氏が国民の所得水準引き上げなどで人気の高かったルーラ前大統領からの支持などを背景に初当選しました。ルセフ氏は、2期目に向けて出馬する意向です。

2. 最近の動向

ルセフ大統領は2011年に就任後、前政権の国民の所得水準引き上げ方針を引き継ぐとともに国際競争力の強化を目指し、インフラの整備などを進めてきました。しかし、長引く低成長と高インフレ、交通、医療、教育などの公共サービス改善の遅れなどから、現政権への不満が強まっています。

ルセフ政権への支持率は、昨年6月頃に一時激化した反政府デモやストライキの動きなどを受けて大幅に低下し、足元でも低迷しています。ルセフ氏への支持率は野党の候補者を上回っていますが、景気やインフレへの懸念などから、選挙戦が接戦になるとの見方が出ています。

ルセフ政権への支持率、不支持率



(注)データは2011年3月～2014年3月。調査は概ね3カ月ごとの不定期。
(出所)ブラジル全国工業連盟(CNI)のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

3月の消費者物価指数は前年同月比+6.15%(前月は同+5.68%)と、ブラジル中央銀行(以下、中銀)の物価目標(年+2.5%～+6.5%)の上限に近付きました。中銀はインフレ抑制を重視した金融引き締め姿勢を続けてきましたが、インフレの低下にはまだつながっていません。高金利が経済成長を抑える懸念もあり、足元では経済情勢の改善によるルセフ政権への支持率の大幅な上昇は期待しづらい状況です。

ただし、政府は2月に2014年の修正予算案を発表し、歳出削減などを通じて財政再建に取り組む一方、公共投資を大幅に拡大して景気の下支えを図っています。また、中銀は昨年4月以降約1年にわたり利上げを続けており、利上げ幅は合計3.75%(現在の政策金利は11.00%)に達しています。ルセフ大統領の再選は、選挙までの約半年の間に政府・中銀の政策効果が表れ、景気やインフレに改善の兆しが見えるかがカギとなりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月03日【デイリー No.1,836】ブラジルの金融政策(4月)

2014年03月25日【デイリー No.1,830】最近の指標から見るブラジル経済(2014年3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社